

※委託の場合

記入例

選挙人名簿・在外選挙人名簿抄本閲覧申出書(調査研究)

令和 年 〇 月 〇 日

(宛先) 箕面市選挙管理委員会委員長

申出者 氏名 〇〇調査社 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
住所 東京都〇〇 1-1-1
(電話番号) 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

(申出者が国等の機関である場合にあつてはその名称を、申出者が法人である場合にあつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。)

下記のとおり、政治又は選挙に関する調査研究をするため、選挙人名簿又は在外選挙人名簿の抄本を閲覧する必要がありますので、公職選挙法第28条の3第1項又は同法第30条の12において準用する同法第28条の3第1項の規定により、閲覧の申出をします。

閲覧に当たっては、委員会の指示に従い、閲覧の利用目的以外には使用しません。違反した場合は、関係法令等に定める処分に従うことを誓います。

Table with 14 rows and 2 columns. Row 1: 閲覧する名簿の種類 (1 選挙人名簿, 2 在外選挙人名簿). Row 2: 活動の内容 (政治・選挙に関する統計調査, 世論調査, 学術研究). Row 3: 閲覧事項の利用の目的 (総務省から〇〇統計調査実施の委託を受け、有権者を対象にアンケート調査を実施するため). Row 4: 閲覧者の氏名及び住所 (〇〇市〇〇 〇丁目〇番〇号 大阪 花子). Row 5: 閲覧事項の管理の方法 (鍵のかかるロッカーで保管し、郵送終了後、ただちにシュレッダーで廃棄処分する。 など). Row 6: 閲覧対象者の範囲 (箕面市〇〇 〇丁目〇番〜〇番、第〇投票区 など). Row 7: 調査研究の責任者の住所及び氏名 (〇〇調査社 調査部長 〇〇 〇〇). Row 8: 調査研究の成果の取扱い (〇月下旬に、記者発表及びホームページ上で公表する。). Row 9: 閲覧者に関する事項 (閲覧者が申出者が指定する者である場合、その旨を記載すること。申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には併せて閲覧者が当該国又は地方公共団体の機関の職員である旨を、申出者が法人である場合には併せて閲覧者が当該法人の役員・構成員である旨を、それぞれ記載すること。). Row 10: 法人閲覧事項取扱者の範囲 (調査部調査課). Row 11: 個人閲覧事項取扱者の指定 (する(様式第6号を添付) / しない). Row 12: 申出者が受託者である場合の氏名及び住所 (総務省〇〇局〇〇部 東京都霞ヶ関〇〇-〇〇). Row 13: 閲覧の日時 (令和 〇年 〇月 〇日午前・午後 〇時 〇分から 令和 〇年 〇月 〇日午前・午後 〇時 〇分まで). Row 14: 閲覧方法等 (1 閲覧のみ, 2 転記(ア) 住所 (イ) 氏名 (ウ) 生年月日 (エ) 性別). Row 15: 備考 (今回の調査票案、委託契約書).